

令和6年度事業評価書 目次

[選挙管理委員会事務局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	9	1	1	委員報酬等
一般	2	9	1	2	選挙管理委員会運営費
一般	2	9	1	3	常時啓発事業費
一般	2	9	1	4	選挙人名簿管理関連システム運用事業
一般	2	9	1	5	速報システム事業
一般	2	9	2	1	統一地方選挙費

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	選挙管理委員報酬等									
所管区局・課	選挙管理委員会事務局	選挙課	歳出予算科目	一般会計	02	款	09	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>地方自治法に基づき設けられた市及び区の選挙管理委員会の委員への報酬・費用弁償</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	137,056	137,164	108	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	選挙管理委員報酬等								
	細事業概要	市及び区の選挙管理委員への報酬								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	137,056		137,164		108	会議開催地変更に伴う旅費の増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	選挙管理委員会運営費									
所管区局・課	選挙管理委員会事務局	選挙課	歳出予算科目	一般会計	02	款	09	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要
<p>地方自治法第181条に規定される選挙管理委員会を運営・維持するために必要な事業</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	10,278	11,568	1,290	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	選挙管理委員会運営・管理							
	細事業概要	市選挙管理委員会及び選挙管理委員会事務局を運営するための費用となります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	9,329	10,518	1,189	開票の見える化器材試作費の増、指定都市会議の集合型開催に伴う旅費の増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	選挙人名簿調製等費							
	細事業概要	各種選挙人名簿の調製・保管、在外選挙人名簿の調製・保管を行います。 選挙人名簿については公職選挙法第19条で定められており、在外選挙人名簿の調整及び保管については公職選挙法第30条の2でそれぞれ各市町村で調整及び保管を行うことが定められています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	948		1,049		101	封筒購入による印刷製本費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	人権啓発研修費							
	細事業概要	人権啓発の推進							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		1		1	旅費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	電子投票研究会費							
	細事業概要	神奈川県が主催する電子投票研究会に係る経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0	0		0			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	常時啓発事業費									
所管区局・課	選挙管理委員会事務局	選挙課	歳出予算科目	一般会計	02	款	09	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				3	

事業概要
<p>幅広い世代を対象に明るい選挙および投票意識の高揚を図るとともに、特に若い世代の政治意識の向上、将来の有権者である子どもたちの意識の醸成について、重点的に取り組みます。事業の実施にあたっては、区や教育委員会等の各団体と連携し、事業展開を図っていきます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	23,128	24,819	1,691	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	幅広い世代を対象とした主権者教育事業費							
	細事業概要	啓発ポスターやWEBなどの広告物掲出により、選挙に関する制度の周知・啓発を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,711		2,062		▲ 649	制度改正等がなかったため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
	実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	若い世代への主権者教育事業費							
	細事業概要	将来の有権者を含む若い世代を対象に、せんきょフォーラムの実施や「あと3年」等の選挙啓発教材の作成・配布、SNS等を通じた選挙に関する広告実施等により、主権者意識の向上に繋がります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,817		8,226		1,409	コロナ収束に伴う活動の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	明るい選挙推進事業費							
	細事業概要	明るい選挙推進協議会と共同で、投票率の向上、選挙犯罪の防止、市民の政治意識の向上を推進するための事業							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,600		14,531		931	コロナ収束に伴う補助事業の執行率増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	選挙人名簿管理関連システム運用事業									
所管区局・課	選挙管理委員会事務局	選挙課	歳出予算科目	一般会計	02	款	09	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				4	

事業概要
<p>国は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、地方公共団体の主要な20業務を処理するシステムについて、国の定める標準仕様に準拠したシステム（標準準拠システム）に移行するよう、地方公共団体に求めています。</p> <p>主要な20業務の中に選挙人名簿管理が含まれており、本市で使用している選挙人名簿管理に関連するシステムについても、令和7年度末までに標準準拠システムに移行する必要があります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	14,731	100,428	85,697	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	選挙人名簿管理関連システム標準化								
	細事業概要	本市で使用している選挙人名簿管理に関連するシステムについて、令和4年度実施した現行環境調査等の結果に基づき、業務見直し及びRFIの実施、標準準拠システムへの移行計画書の策定等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	14,731	100,428	85,697	コンサル委託費及び調査費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託等の拡大不可	・財源確保が可能		

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	速報システム事業									
所管区局・課	選挙管理委員会事務局	選挙課	歳出予算科目	一般会計	02	款	09	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				5	

事業概要
<p>各種選挙で使用する速報システムについて、制度改定への対応に伴い、システム改修を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	0	4,286	4,286	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	速報システム事業							
	細事業概要	・各種選挙で使用する速報システムについて、制度改定への対応に伴い、システム改修を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		4,286		4,286	新規事業のため	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	想定							
	実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	統一地方選挙費									
所管区局・課	選挙管理委員会事務局	選挙課	歳出予算科目	一般会計	02	款	09	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要
<p>令和5年4月22日任期満了に伴う神奈川県知事選挙の執行及び令和5年4月29日任期満了に伴う横浜市議員一般選挙及び神奈川県議会議員一般選挙の執行に要する令和5年度経費</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	563,186	1,040,990	477,804	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	統一地方選挙費								
	細事業概要	・神奈川県知事、神奈川県議会議員、横浜市議員は令和5年4月にそれぞれ任期満了となるため公職選挙法第33条に基づき、任期終了の前30日以内に選挙を行う必要があります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	563,186		1,040,990		477,804	選挙期間が年度を跨るため。		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析結果					・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能		